

## 令和4年度第3回大阪府企業立地促進補助金審査会（府施策との整合性審査）

### 概要

日時	令和5年3月27日（月）13時30分から16時15分まで				
場所	大阪府咲洲庁舎24階会議室（大阪府が指定するWeb会議室）				
案件	3件				
審査委員	京都大学 大学院工学研究科 化学工学専攻 教授	河瀬 元明（会長）			
（敬称略）	エタニティラボ 代表 中小企業診断士	岡崎 永実子			
	追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科 教授	藤原 直樹			
	武庫川女子大学 経営学部 経営学科 専任講師	山下 紗矢佳			

### 【審査項目（6項目）】

#### ・府内投資促進補助金（産業集積促進地域における工場等）

- 立地する事業所で実施する事業内容
  - 雇用の拡充
  - 生産性・効率性の向上度
- 立地する事業所の機能・役割
- 立地企業の経営基盤等
  - 経営基盤
  - 経営改善や人材育成等の取り組み状況
  - 事業実績

#### ・外資系企業等進出促進補助金

- 立地する事業所で実施する事業内容
  - 雇用創出力
    - 事業計画における雇用者の数
    - 事業計画における雇用形態等
  - 事業内容
    - 府内産業への波及効果
    - 事業内容の継続性・将来性
- 立地する事業所の機能・役割
- 立地企業の経営基盤等

### 【1】株式会社大北製作所による事業計画に係る府施策との整合性審査

- 事業概要
  - 蓄電池製造業・一次電池（乾電池、湿電池）製造業の工場の立地
  - 立地場所／敷地面積／延べ面積 大阪府高槻市中川町／1,669.82 m<sup>2</sup>／581.96 m<sup>2</sup>
  - 補助対象経費／補助金額 約4.48億円／30,000,000円
- 補助金の種別 …… 府内投資促進補助金（産業集積促進地域における工場等）
- 審査結果：補助事業者として適当であると認定

- 審査方法
  - ・各委員が審査項目（6項目）を5段階評価（5点満点）し、平均評価点が7割以上を満たすこと
- 審査結果
  - ・各委員が評価した結果、評価点の平均が23.5点（30点中）であり、平均評価点が7割以上となった
- 委員の主な所見
  - ・電池の部品試作開発関連事業で将来性が期待できる。本社および研究・主力生産の最重要拠点として新工場を位置づけている。宇宙、防衛など官公需の見込みも多く、中長期の需要は安定している。再投資による機械等設備更新による生産性の向上も期待できる。
  - ・これまで豊富な実績をお持ちで、技術的な強みを生かしながら、さらなる投資を行おうとしている。堅実な経営姿勢や経営計画を評価したい。
  - ・技術面の蓄積や経営面の改善の取り組みなど経営基盤が構築されていると見受けられる。研究開発を増強することにより更に競争力を高めることが期待できる。
  - ・汎用の電池部品と特殊用途部品の双方を取り扱うことが、収益面、人材面の基盤となっている。リチウムイオン電池の生産は拡大を続けており、増産していく計画は実現性がある。電池部品製造技術を開発する研究所を設ける計画で、金属・樹脂複合部品の製造についての特許取得の実績もある。生産の効率化の程度は低いですが、新製品の開発や既存製品の増産が見込まれることから、補助に値するものと認める。

## 【2】日本研一株式会社による事業計画に係る府施策との整合性審査

### （1）事業概要

- 蓄電池製造業の研究所及び本社の立地
- 立地場所／敷地面積／延べ面積 大阪市西淀川区御幣島／994.81㎡／982.93㎡
- 補助対象経費／補助金額 約0.7億円／20,000,000円

### （2）補助金の種別 …… 外資系企業等進出促進補助金

### （3）審査結果：補助事業者として適当であると認定

- 審査方法
  - ・各委員が審査項目（6項目）を5段階評価（5点満点）し、平均評価点が7割以上を満たすこと
- 審査結果
  - ・各委員が評価した結果、評価点の平均が21.25点（30点中）であり、平均評価点が7割以上となった
- 委員の主な所見
  - ・挑戦的な経営姿勢について高く評価したいと思う。経営を軌道に乗らせて、大阪経済にぜひ貢献していただきたい。
  - ・顧客候補の存在する大阪府に本社研究所を設立するという計画であり、博士を含む研究人材の雇用計画は具体的である。新たに日本に設立された企業であり基盤はないが、中国の親会社には実績がある。
  - ・市場の成長が見込まれる分野であり、また技術者の雇用が見込まれており、大

- 阪の製造業の競争力に貢献できる事業である。これから構築する事業であるので、しっかりと顧客ニーズを把握して、業界全体の発展に寄与してもらいたい。
- ・雇用数や将来的な売上など急速な成長を想定する事業計画を有する企業である。技術者の確保や地域との連携については、その実現性の根拠がまだ十分に見えないところがあり、事業計画に沿った着実な遂行を求めたい。

### 【3】株式会社 MonotaRO による事業計画に係る府施策との整合性審査

#### (1) 事業概要

- 小売業の本社の立地
- 立地場所／敷地面積／延べ面積 大阪府大阪市北区梅田／ - m<sup>2</sup>／8,141.33 m<sup>2</sup>
- 補助対象経費／補助金額 約 11.08 億円／60,000,000 円

#### (2) 補助金の種別 …… 外資系企業等進出促進補助金

#### (3) 審査結果：補助事業者として適当であると認定

- 審査方法
  - ・各委員が審査項目（6項目）を5段階評価（5点満点）し、平均評価点が8割以上を満たすこと
- 審査結果
  - ・各委員が評価した結果、評価点の平均が27.75点（30点中）であり、平均評価点が8割以上となった
- 委員の主な所見
  - ・経営基盤が強固で成長性が見込めることから、府内での多くの雇用が見込まれる。新規事業について府内の様々な機関等を活用して、大阪府のスタートアップ等との連携が期待できる。
  - ・大規模なオフィス移転を契機とするもので、オフィスレイアウトも社員の創意工夫を高めるような仕組みがなされており、量・質ともに雇用創出力は高い。同社の立地は、梅田を中心とする企業やスタートアップとの連携可能性を高める可能性がある。立地する事業所は本社であり、従業員数も多い。立地企業は13期連続最高益でブランド力、発信力を有している企業である。
  - ・本社機能の移転にあたる考え等は合理的であると思った。関西経済のけん引役を担ってほしい。
  - ・取引先、問屋の多い大阪圏で、スタートアップ企業等の連携候補が集積する梅田に本社を移転し、1000人規模のオフィスを設けるという計画である。インターネットを通じた販売と配達という小売業の形態は成長を続けており、府内産業への波及効果も見込める。